



総務省

# 地域DX推進体制の構築に向けた 長崎県・市町連携フォーラム

令和6年8月1日 総務省

# 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針（関係部分抜粋）

令和6年6月21日閣議決定

## 1. 基本的な考え方

### 問題意識

急激な人口減少による担い手不足に対応するため、デジタル技術の活用による公共サービスの供給の効率化と利便性の向上が必要

### 目指す姿

- ① システムは共通化、政策は地方公共団体の創意工夫という最適化された行政
- ② 即時的なデータ取得により社会・経済の変化等に柔軟に対応。有事の際に状況把握等の支援を迅速に行うことができる強靱な行政
- ③ 規模の経済やコストの可視化及び調達共同化を通じた負担の軽減により、国・地方を通じ、トータルコストが最小化された行政

#### 【タテの改革】

各府省庁による所管分野の国・地方を通じたBPRとデジタル原則の徹底

#### 【ヨコの改革】

DPIの整備・利活用と共通SaaS利用の推進

## 2. 取組の方向性（抜粋）

### デジタル人材の確保

- i) 共通SaaS・DPIの整備・活用のための体制の強化

デジタル庁を中心に、専門人材の確保や、各省と地方公共団体との調整を行う行政人材の配置を推進

- ii) 地方公共団体における人材確保

- ・ **令和7年度中に、全ての都道府県で都道府県を中心に市町村と連携した地域DX推進体制を構築し、人材プール機能を確保**
- ・ 総務省において、都道府県間の連携も促進しながら、デジタル庁と連携し、支援を強化

# 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

## I 知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓ 協働宣言に基づき「**愛媛県・市町DX推進会議**」を設置し、「チーム愛媛」として一体となってDXを推進
- ✓ 推進会議に設置した**統括責任者と県が各市町を訪問し、機運醸成**
- ✓ 推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ市町を支援**
- ✓ 事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施

確保している人材（R5）  
プロデューサー：1人  
プロジェクトマネージャー：1人  
サービスデザイナー：5人



## II 人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓ 県全体でDXを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして「**DXShipひろしま**」を構築
- ✓ デジタル人材を県と市町共同で採用し、単独では人材の確保が難しい市町に**当該市町の常勤職員として配属**
- ✓ 採用した即戦力人材については、**市町へ配属前に、行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施

確保している人材（R5）  
プロデューサー：2人  
プロジェクトマネージャー：2人  
サービスデザイナー：3人



## III 民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓ **地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓ デジタル人材が**全市町村訪問（県職員が同行する場合もあり）**、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓ 県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓ チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**

確保している人材（R5）  
プロジェクトマネージャー：3人  
エンジニア・サービスデザイナー：7人



## IV 市町村情報システムの共同調達（長野県）

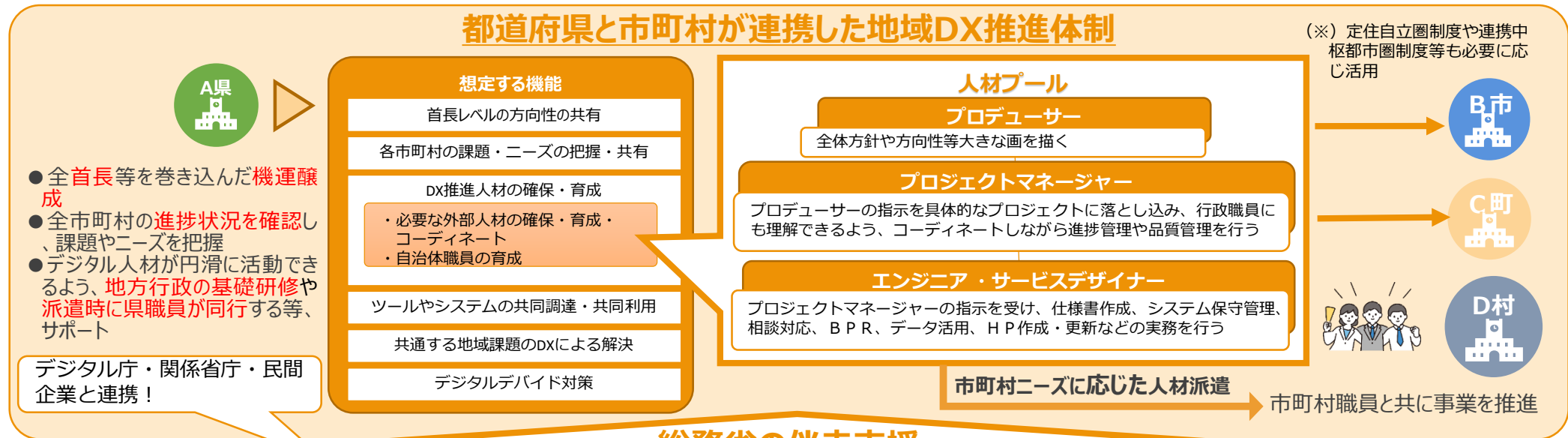
- ✓ 全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓ 長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負荷を軽減

確保している人材（R5）  
プロデューサー：2名  
プロジェクトマネージャー：2名  
エンジニア・サービスデザイナー：5名



# 都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充による人材強化

- 全国的に官民間問わず、デジタル人材が不足する中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
- 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- 1月19日に都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を发出。都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を要請。
- 令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省として支援強化を図る。



## ■ 人材確保・育成のノウハウ提供

- 確保・育成の「ガイドブック」策定
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」を策定、これに基づく外部人材リストを自治体に提供
- セキュリティ人材育成のための実践的な演習を自治体に提供

## ■ アドバイザー派遣

- 地方公共団体金融機構と共同しDXアドバイザーを派遣
- 地域課題解決に情報通信技術を活用する取組に対する地域情報化アドバイザーの派遣

## ■ 好事例の横展開

- 全都道府県へのヒアリングで収集した好事例を周知
- 中心的役割を担う都道府県と総務省との「ホットライン」を開設

## ■ 財政措置

- 市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費
- DX推進リーダー育成経費
- 都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費に対する特別交付税措置

→ 今後、拡充予定